

現代日本の政党クリーヴィッジ

「1970年体制」（自社公民共5党体制）の復活？

JSA 大支部 植田 謙一

「政党クリーヴィッジ」はオリジナルの造語 政党支持を軸に大衆の政治意識の「溝」を認識する試み

社会的クリーヴィッジ、文化的クリーヴィッジと「政党システムの凍結」

1920年代～60年代に、欧州の政党システムの基本的部分は変わらなかった

社会的クリーヴィッジ 社会的利害を基盤にした政党システム

・階級的クリーヴィッジ ≡階級政治

労働者政党、「ブルジョア政党」、農民政党など

・文化的クリーヴィッジ 宗教や伝統文化をめぐる対立が、政党システムに反映

Ex) キリスト教民主主義（カトリック色が強い）

60年代後半以降は動揺する 農民政党の衰退、大政党の長期低落傾向、環境政党の進出、極右の台頭

日本の場合、有権者の組織化と政党システムが形成されたのが「1970年体制」（木下真志）

一党優位政党制 自民・社会の長期低落傾向と野党の多党

社会党単独政権の不可能性が明らかになったのが1969年総選挙

公明・共産の伸張と民社の勢力回復

民社は企業主義労組の勢力拡大とともに復調するも頭打ち

大企業労組員（正社員）での自民党支持の増大

70年代末からの自民復調で「凍結」

小選挙区制の導入と旧社会党の与党化と解体（1993～96年）まで「1970年体制」の"政党クリーヴィッジ"は「凍結」されていた 「階級政治」と「文化政治」

自由民主党 旧新中間層が基盤→「包括政党」へ 新旧の保守意識も基盤に

日本社会党 労働組合主流派と進歩意識（1950～60年代の青年層の脱伝統的生活意識）も基盤

公明党 高度成長期の孤立した青年層個人を宗教団体に組織

民社党 新旧の右派労働組合と中小企業家の一部が基盤

日本共産党 労組左派といずれにも包摂されない層を大小の大衆運動を通じて組織 ミニ包括政党

1990年代 新党ブーム、自民党の分裂、小選挙区比例代表並立制の導入によって政党の再編成

民主党中心政権の挫折（2009～12）と安倍自公政権の安定（2012～20）

繰り返される新自由主義色のある新党運動

日本新党（1992）、新生党、さきがけ（1993）、民主党（1996）、みんなの党（2009）、維新の会（2012）

2015年安保闘争から立憲野党共闘運動へ

希望の党騒動 民進党の分裂と旧立憲民主党の結成と躍進

旧立民・国民合流にあたっての「左バネ」の作用

現在の立憲民主党と国民民主党の分立 国民民主党は右派労組の政党として「純化」

立民と旧社会党の同一性と差異

旧立民・国民合流による現立民は、旧社会党との類似点や「旧社会党化」の指摘がなされる

支持労組の構成は旧社会党に酷似

平和フォーラムに不参加の情報労連（≡旧全電通）とJP労組（全通と全郵政が合同）も立民支持
労組出身議員の割合は低い

1970年代の「全野党共闘」路線との相違点は、連合の存在

立民は、約10万人の党员・サポーターで、1100万の比例票（2021年総選挙）を集票

組織活動は連合労組に依存するも得票での労組依存度は低い

2017年総選挙での旧立民比例得票から40万ほどしか増えていない

旧国民と社民旧多数派の合流で組織票は2019参院選より増加したはず

旧国民の減票分（約90万）と、社民の吉田個人名得票（約15万）+αは組織票増
浮動票の減少があった

現国民民主党は、浮動票獲得の困難な純然たる右派労組の政党 組合員の政党支持は自民党と拮抗

旧国民としてたたかった2019年参院選での比例得票は約350万

現国民での2021総選挙での比例得票は約260万

旧希望の党・旧民進党の後継政党だった旧国民民主党は右派と中間派の「混成政党」

右派労組が現立民結成を機に反共を大義名分に野党共闘に牙をむく

2021総選挙の得票から

比例得票は社民前回並み 組織票の減少と同程度の浮動票の流入

共産は40万減

れいわ新選組は、参院と同程度の得票

旧希望の得票は、国民の得票+維新の増票分+れいわ得票分に匹敵

組織票では立民に行った分もある

小池百合子、維新、れいわは、強力なリーダーシップへの期待で共通

れいわは若い世代の進歩層からも支持

	自民	立民	公明	維新	共産	国民	れ新	社民
2021衆院選	19,914,883	11,491,997	7,114,282	8,050,830	4,166,076	2,593,255	2,215,648	1,018,588
2019参院選	17,712,373	7,917,721	6,536,336	4,907,844	4,483,411	3,481,078	2,280,253	1,046,012
2017衆院選	18,555,717	11,084,890	6,977,712	3,387,097	4,404,081			941,324
						(希望) 9,677,524		

連合加盟労組の3分類

- ・企業主義組合 企業による「インフォーマル組織」が主導 役員は出世コース
 ※長期専従者や、産別役員・連合役員に昇任する者は出世コースを外れた者
 →連合執行部の経営陣からの相対的独自性が生じる余地
 自動車総連、基幹労連、電力総連など
- ・経済主義組合 労使協調主義をとるが経営陣からの独自性は失っていない 協調主義の古典的形態
 労働条件改善には一定の取り組み
 政治姿勢では右派と中間派にかなりの距離
 UA ゼンセン、情報労連、JP 労組など
- ・社会民主主義組合 旧社会党的な革新意識を維持
 主力の官公労には職場闘争の衰退を政治運動で代位する側面
 自治労、日教組など

JAM、電機連合などは、企業主義組合と経済主義組合の混成だと思われる

連合は、職場に根ざす運動の困難を政策制度要求（国政への圧力）によって補う姿勢

「1970年体制」の復活？

連合結成・総評解散を背景とし、小選挙区制により人為的に野党第一党に集結していた

立憲民主党の政策

安全保障・外交や憲法では穏健保守 現在では自民が右に寄りすぎて「中道左派」に見える

経済政策では新自由主義批判を明確化

※民主党政権は、自民党や財界から「アンチビジネス」と批判された

※岸田自公政権は「分配」や「新しい資本主義」を掲げ、新自由主義の修正をはかり、外見上の区別を困難にして 2021 総選挙を乗り切る

自社公民共体制（1970年体制）の復活？

「リベラル」は穏健保守を含みうるが、右派労組は包摂できない

旧民社と共産の非和解性

反共をアイデンティティの一部とする右派労組と、共産党との「歴史的妥協」は可能か？

(補論 1)

「立民など野党は左に寄りすぎ。中道層に訴求力を持つ基本政策を提示すべき」(谷口将紀)は真か？
 知らない事柄について世論調査で中間と回答する傾向について考慮の外におかれている
 谷口は投票行動での「信用度」の影響力を主張するが、「信用度」と中道的政策を結びつけるのは無根拠
 1980年代以降の旧社会党は「現実主義化」によって勢力回復しなかった前例をどうとらえるべきか

(補論 2)

連合会長人事と野党共闘の政治過程

旧立民・国民合流を推進した連合執行部

神津里季生会長(基幹労連/旧新日鉄)・相原康伸事務局長(自動車総連/トヨタ)のライン

立民・国民合流での「左バネ」に右派6産別が反発 現立民・国民の分立

相原の会長就任に自動車総連/全トヨタ労連がストップをかける

右派主要労組は、会長を出すことを拒否

右派労組は旧立民・国民合流を「断罪」

芳野友子現会長は、JAM 副会長で、連合副会長には「女性枠」で選任

有力労組の実力者ではない

労働組合の集票力

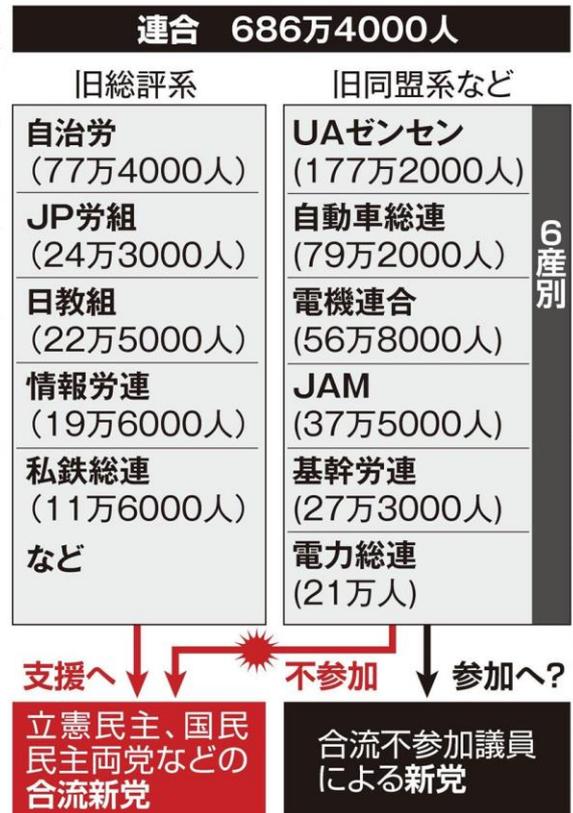
	19年		16年		代表者	結果
	年	万票	年	万票		
立憲	自治労	16万	岸 真紀子	18万	江崎 孝	○
		18万	江崎 孝	15万	水岡 俊一	○
	日教組	15万	水岡 俊一	18万	那谷屋正義	○
		18万	那谷屋正義	14万	小沢 雅仁	○
	JP労組	14万	小沢 雅仁	19万	難波 奨二	○
		19万	難波 奨二	14万	吉川 沙織	○
情報労連	14万	吉川 沙織	17万	石橋 通宏	○	
	17万	石橋 通宏	10万	森屋 隆	○	
私鉄総連	10万	森屋 隆	10万	森屋 隆	×	
	10万	森屋 隆	26万	田村 麻美	○	
国民	UA ゼンセン	26万	田村 麻美	20万	川合 孝典	○
		20万	川合 孝典	26万	磯崎 哲史	○
	自動車 総連	26万	磯崎 哲史	27万	浜口 誠	○
		27万	浜口 誠	26万	浜野 喜史	○
	電力総連	26万	浜野 喜史	27万	小林 正夫	○
		27万	小林 正夫	19万	石上 俊雄	×
電機連合	19万	石上 俊雄	22万	矢田 稚子	○	
	22万	矢田 稚子	14万	田中 久弥	×	
JAM	14万	田中 久弥	11万	藤川 慎一	×	
	11万	藤川 慎一				

○ 当選 × 落選

(注) 前回16年参院選は民進党から出馬

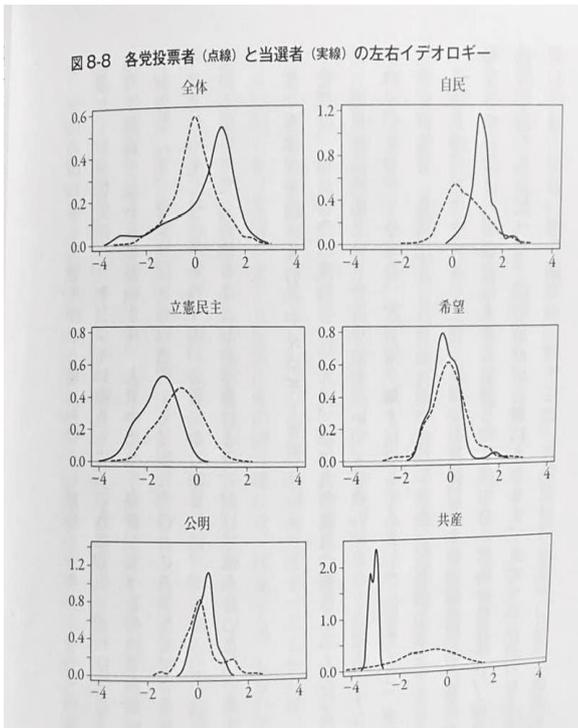
(敬称略)

連合は「また裂き」状態にある



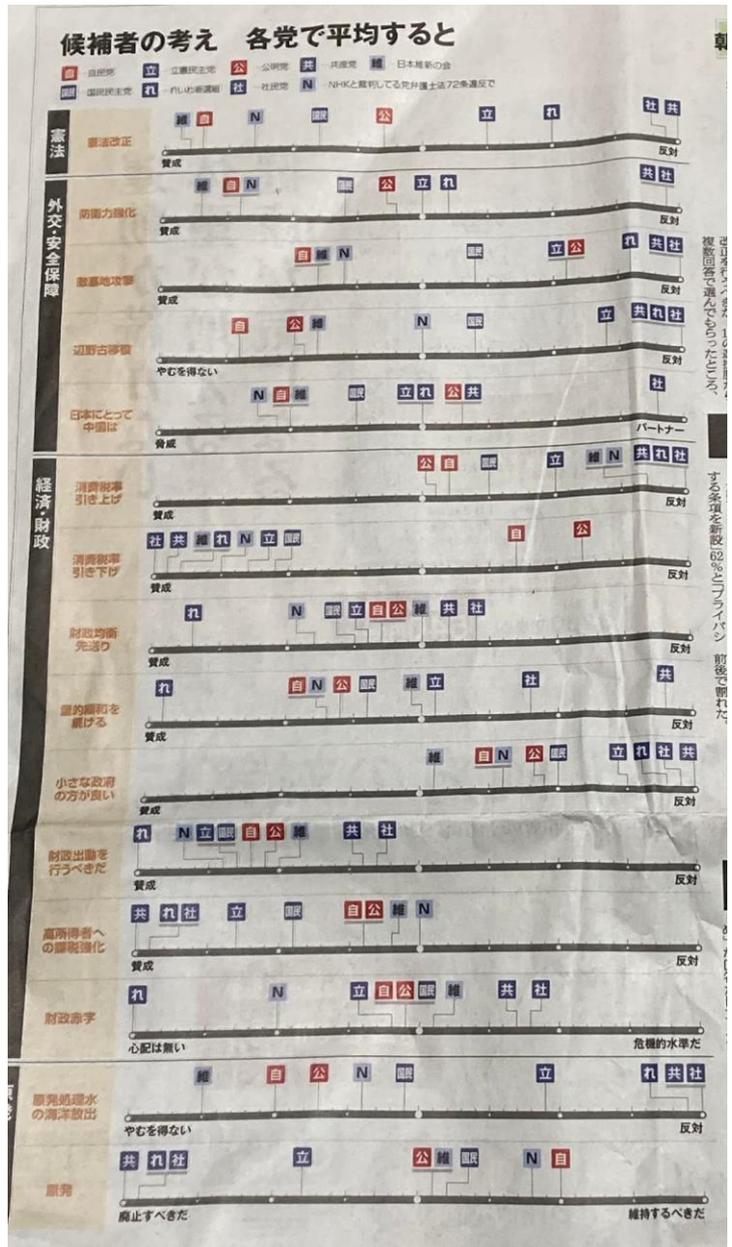
出典 https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_pol_election-sangiin20190722j-14-w440

出典 <https://www.sankei.com/article/20200906-VBV3PM37MVMFTKY434MF3STZ3A/>



出典 谷口将紀『現代日本の代表制民主政治』（東京大学出版会、2020）2017年東大・朝日共同調査より

朝日新聞 2021年10月21日付



参考文献

木下真志「1969年総選挙と社会党の退出」（初出2006、木下『55年体制と政権交代』旬報社、2019）

的場敏博『現代政党システムの変容』（有斐閣、2003）

谷口将紀『現代日本の代表制民主政治』（東京大学出版会、2020）

谷口将紀「自民、中道に広がりをも 野党、公約の信頼を」朝日新聞 2021年11月2日付

渡辺治『「豊かな社会」日本の構造』（旬報社、1990）

五十嵐仁『政党政治と労働組合運動』（御茶ノ水書房、1998）

公益社団法人 国際経済労働研究所労働政治研究事業部「第53回共同調査（組合員政治意識総合調査）の知見」（『Int'l ecowk——国際経済労働研究』2020年7月号（通巻1101号）

https://www.iewri.or.jp/cms/docs/Int_2020_07.pdf